

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,804,307	5,372,089	11,274,342
経常利益(は損失) (千円)	237,217	135,400	436,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	148,643	130,664	288,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,884	256,867	728,745
純資産額 (千円)	12,074,189	12,236,363	12,555,636
総資産額 (千円)	15,104,339	15,345,441	15,745,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失) (円)	9.53	8.38	18.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.9	79.7	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,844	142,229	642,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,042	96,192	307,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,394	61,401	118,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	861,498	617,273	936,785

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失) (円)	6.19	0.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社に帰属する四半期(当期)純利益(は損失)」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では政府の経済政策の効果および雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続した一方、海外では米国の利上げ懸念影響や、中国の経済減速等一部に弱さもみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に産業機械市場などが底堅く推移する一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は低迷を続けています。情報通信機器市場はスマートフォンが牽引する情報通信端末市場が好調を継続していますが、基地局等の通信インフラ市場は国内向け、中国向けを中心に需要が停滞するなど、まだら模様の様相を呈しました。

当社グループにおいては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタが産業用機械向けを中心に堅調に推移し、交通インフラ向け製品が中国向けで増加した一方、国内向けは案件の減少によりコンデンサ製品が低迷し、全体としては前年同期と比べ微減となりました。

情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタは好調を持続していますが、高速通信基地局向けカプラ・バラ需要は低迷し、全体で前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53億72百万円（前年同期比7.4%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少、品種構成の変化および海外生産品の輸入が増加したことによる為替影響等により、営業損失は2億4百万円（前年同期は1億81百万円の利益）、経常損失は1億35百万円（前年同期は2億37百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億30百万円（前年同期は1億48百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は34億21百万円（前年同期比0.7%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが底堅く推移したのに対し、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは低迷が続きしました。

また、交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、海外向けが増加したものの国内向けが減少しました。

営業損失は売上減および円安による購入資材の値上がり等により1億11百万円（前年同期は1億35百万円の利益）になりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は18億5百万円（前年同期比12.7%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けの低調な設備投資の影響により減少しました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移したものの、パソコン市場向け厚膜印刷基板は減少しました。

営業利益は売上減が影響し、81百万円（前年同期比47.0%の減少）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は1億83百万円（前年同期比45.4%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像用を中心とした顧客の在庫調整に伴い減少しました。

営業損失は品種構成の変化に伴い、3百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億17百万円(前年同期末比2億44百万円の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用したキャッシュ・フローは1億42百万円(前年同期は6億18百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益16百万円、減価償却費1億75百万円、退職給付に係る資産の増加1億7百万円が主なものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは96百万円(前年同期比2億62百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得1億63百万円、定期預金の増加1億円、短期貸付金の減少2億47百万円が主なものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フロー61百万円(前年同期比1百万円の減少)は、配当金の支払額が主なものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億14百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		15,600		3,806,750		951,687

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	453	2.91
鬼鞍 道子	東京都大田区	282	1.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	231	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205	1.32
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号 浜松町ビルディング14F	200	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	176	1.13
西澤 光子	長野県佐久市	115	0.74
石井 博幸	広島県福山市	109	0.70
計		8,300	53.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,100	155,951	
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,951	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,225	791,824
受取手形及び売掛金	3,444,305	3,326,812
商品及び製品	232,378	183,979
仕掛品	280,005	280,790
原材料及び貯蔵品	547,524	519,196
短期貸付金	2,917,685	2,670,169
繰延税金資産	60,649	37,941
その他	210,731	440,683
流動資産合計	8,704,502	8,251,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798,759	4,815,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,643,266	3,653,331
建物及び構築物(純額)	1,155,493	1,161,768
機械装置及び運搬具	7,119,910	7,216,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,200,654	6,156,984
機械装置及び運搬具(純額)	919,256	1,059,497
土地	953,427	954,897
建設仮勘定	184,229	32,890
その他	554,568	531,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	485,121	469,575
その他(純額)	69,447	61,969
有形固定資産合計	3,281,852	3,271,021
無形固定資産	72,881	66,923
投資その他の資産		
投資有価証券	341,386	287,601
退職給付に係る資産	3,180,872	3,268,423
繰延税金資産	31,780	4,634
その他	132,060	195,445
投資その他の資産合計	3,686,098	3,756,103
固定資産合計	7,040,831	7,094,047
資産合計	15,745,333	15,345,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,613	915,666
短期借入金	6,173	7,178
未払金	433,987	357,438
未払法人税等	45,260	42,789
賞与引当金	366,049	379,563
役員賞与引当金	6,432	2,625
その他	172,770	185,313
流動負債合計	1,990,284	1,890,572
固定負債		
退職給付に係る負債	78,457	76,853
役員退職慰労引当金	47,275	37,985
繰延税金負債	1,073,681	1,103,668
固定負債合計	1,199,413	1,218,506
負債合計	3,189,697	3,109,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,552,299	4,359,241
自己株式	932	944
株主資本合計	12,146,543	11,953,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,240	67,630
為替換算調整勘定	40,534	108,217
退職給付に係る調整累計額	343,387	323,477
その他の包括利益累計額合計	409,093	282,890
純資産合計	12,555,636	12,236,363
負債純資産合計	15,745,333	15,345,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,804,307	5,372,089
売上原価	4,320,400	4,128,262
売上総利益	1,483,907	1,243,827
販売費及び一般管理費	1 1,301,973	1 1,448,530
営業利益又は営業損失()	181,934	204,703
営業外収益		
受取利息	8,705	8,298
受取配当金	7,903	13,418
物品売却益	23,576	15,974
為替差益	17,288	32,057
その他	4,101	5,907
営業外収益合計	61,573	75,654
営業外費用		
支払利息		6
本社移転費用		4,969
たな卸資産処分損	4,370	
その他	1,920	1,376
営業外費用合計	6,290	6,351
経常利益又は経常損失()	237,217	135,400
特別利益		
固定資産売却益		1,459
補助金収入		153,075
特別利益合計		154,534
特別損失		
固定資産除却損	467	2,832
固定資産売却損	3,236	
特別損失合計	3,703	2,832
税金等調整前四半期純利益	233,514	16,302
法人税、住民税及び事業税	38,631	40,628
法人税等調整額	46,240	106,338
法人税等合計	84,871	146,966
四半期純利益又は四半期純損失()	148,643	130,664
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	148,643	130,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	148,643	130,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,457	38,610
為替換算調整勘定	24,786	67,683
退職給付に係る調整額	23,002	19,910
その他の包括利益合計	36,241	126,203
四半期包括利益	184,884	256,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,884	256,867
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,514	16,302
減価償却費	147,501	175,299
たな卸資産処分損	4,370	
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,036	
賞与引当金の増減額(は減少)	1,929	13,514
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,050	3,807
受取利息及び受取配当金	16,608	21,716
支払利息		6
固定資産売却損益(は益)	3,236	1,459
固定資産除却損	467	2,832
売上債権の増減額(は増加)	190,891	97,394
たな卸資産の増減額(は増加)	114,597	54,125
仕入債務の増減額(は減少)	103,148	32,667
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71,632	107,461
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,900	1,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,952	9,290
その他	156,588	304,197
小計	639,567	122,729
利息及び配当金の受取額	16,611	21,758
利息の支払額		7
法人税等の支払額	37,334	41,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,844	142,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246,302	163,010
有形固定資産の売却による収入	11,000	1,450
無形固定資産の取得による支出	6,944	13,028
投資有価証券の取得による支出	2,265	2,901
短期貸付金の増減額(は増加)	2 88,408	2 247,516
定期預金の増減額(は増加)	24,016	100,111
その他	2,107	66,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,042	96,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,005
自己株式の取得による支出		12
配当金の支払額	62,394	62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,394	61,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,532	19,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,940	319,512
現金及び現金同等物の期首残高	658,558	936,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 861,498	1 617,273

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
研究開発費	258,505千円	314,923千円
給与賃金・賞与金	266,767	255,162
賞与引当金繰入額	119,831	134,632
退職給付費用	24,272	14,861
役員賞与引当金繰入額	2,680	2,625
役員退職慰労引当金繰入額	6,467	5,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	958,285千円	791,824千円
預入期間が3か月を超える定期預金	96,787	174,551
現金及び現金同等物	861,498	617,273

2 当社および一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しています。短期貸付金の増減額は、CMSに係るものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,413,344	2,067,792	5,481,136	323,171	5,804,307		5,804,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,655	1,107	33,762	13,162	46,924	46,924	
計	3,445,999	2,068,899	5,514,898	336,333	5,851,231	46,924	5,804,307
セグメント利益又は損失()	135,095	154,678	289,773	13,116	276,657	94,723	181,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 94,723千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,218	1,805,595	5,196,813	175,276	5,372,089		5,372,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,201	90	30,291	8,238	38,529	38,529	
計	3,421,419	1,805,685	5,227,104	183,514	5,410,618	38,529	5,372,089
セグメント利益又は損失()	111,504	81,969	29,535	3,207	32,742	171,961	204,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 171,961千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円53銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	148,643	130,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	148,643	130,664
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,588	15,598,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....62,394千円

(ロ)一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。